

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月15日

上場会社名 株式会社シンワ
 コード番号 2654

上場取引所 大証第2部
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.shinwa-c.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白山 俊二

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 山口 昇 TEL (06) 6683 - 3101

決算取締役会開催日 平成16年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	9,857	20.1	146	34.7	94	39.8
15年9月中間期	12,340	2.1	223	136.8	157	871.3
16年3月期	23,963		458		262	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	39	74.8	7	33	7	30
15年9月中間期	156	-	29	13	29	03
16年3月期	228		42	64	42	35

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 5,368,000株 15年9月中間期 5,368,000株 16年3月期 5,368,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	7,037	907	12.9	169	11
15年9月中間期	8,399	798	9.5	148	71
16年3月期	7,963	863	10.8	160	78

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 5,368,000株 15年9月中間期 5,368,000株 16年3月期 5,368,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	79	55	317	664
15年9月中間期	16	76	94	513
16年3月期	1,191	46	692	1,112

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,500	85	40

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円45銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社シンワ（当社）及び連結子会社2社（国内1社、海外1社）により構成されており、食肉の卸売商社として、食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗経営を主な内容として事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

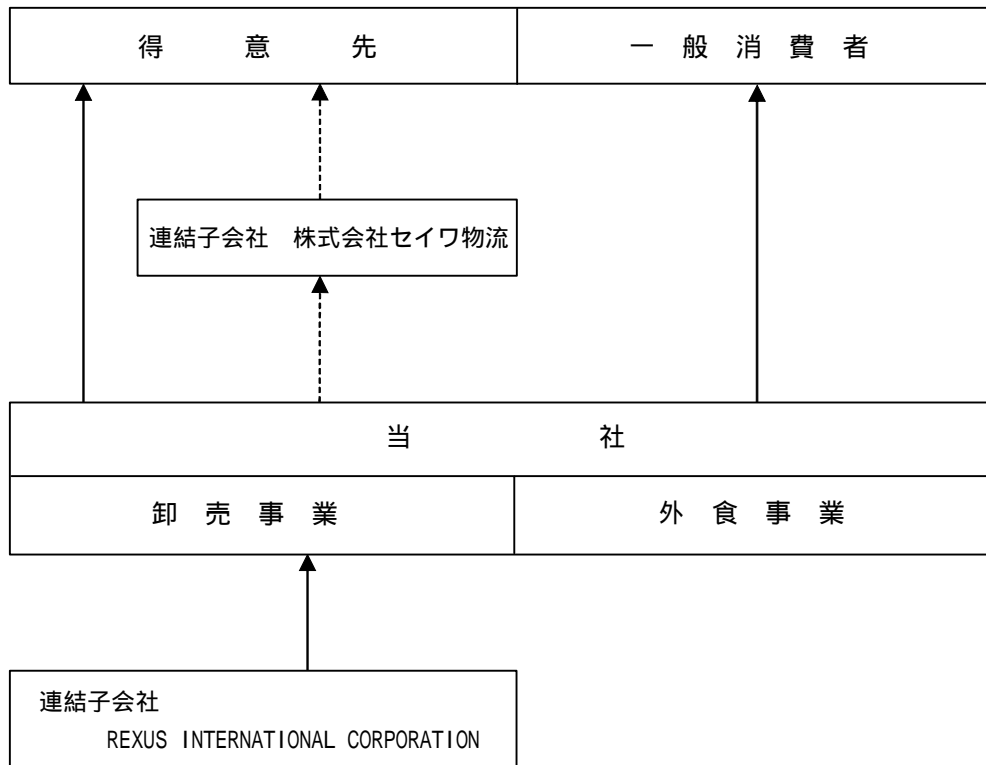
〔卸売事業〕

当社の卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っているほか、米国においては連結子会社である REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを通じて、日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。さらに、国内においては近畿圏の取引先のルート配送について、連結子会社である株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

〔外食事業〕

当社の外食事業は、主に焼肉店「あふさか牛太郎」の経営を行っております。当社が食肉の卸売商社である強みを生かし、リーズナブルな価格で提供しております。大半の店舗で炭火の使用、和風基調の内装と、家族の団らんの場としてご利用していただける店舗運営を目指しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) —————▶ 商品販売

-----▶ 物流委託

2. 経営方針

1. 当社の経営の基本方針

当社は、「挑戦、独創、愛」を社是に掲げ、設立以来、「食文化への貢献」「顧客第一主義の徹底」「積極的経営」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで業容の拡大に努めてまいりました。

当社が最終的に目標とする事業形態は、食肉を中心とした総合食品企業であります。この経営ビジョンを達成するため、現在の主たる販売先である問屋、スーパー、通信販売各社に対する加工品や二次製品の研究開発に取り組み、商品供給パイプをさらに太くするとともに、外食事業における焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開を推進することによって、より消費者に近い企業として発展させていく方針であります。

2. 当社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を、経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配分につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

内部留保資金の用途につきましては、外食事業の店舗展開のための設備投資資金に充当し、事業拡大に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社における平成16年3月期を初年度とする中期経営計画の最終年度、平成18年3月期における目標数値は、売上高経常利益率 1.5%、株主資本比率 15.0%、ROA（総資本経常利益率）4.0%、ROE（株主資本当期利益率）17.0%であります。

4. 中長期的な当社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、卸売事業においては、輸入牛肉と国産牛肉をバランスよく取り扱うとともに、第三国からの冷蔵牛肉や製品輸入に本格的に参入し、販売数量の増大を図ってまいります。外食事業においては、焼肉店「あふさか牛太郎」を中心に堅実な店舗展開を目指し、収益力の拡大を図るとともに、新規業態開発を積極的に行ってまいります。

5. 対処すべき課題

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は下記のとおりと認識しております。

新規商品仕入ルートの確立

当社の主要販売品目である米国産牛肉の禁輸措置が続くなか、豪州産牛肉及び国産牛肉の取り扱い強化を図っております。米国産牛肉の輸入再開にまだ時間がかかるなか、新たな牛肉供給ルートの開拓が急務であります。すでにメキシコ産冷蔵牛肉及び中国産畜産品の輸入を開始しており、今後も積極的に新たな仕入ルートの開拓に取り組んでまいります。

外食事業の収益力強化

当社における外食事業は、焼肉店「あふさか牛太郎」を核として収益力の確保を図っております。今後はスケールメリットを生かし、徹底した効率化により更なる収益力アップを図ってまいります。全国の焼肉チェーン店はコストを含めた食材調達力アップにしのぎを削るなか、食材供給側の企業としての強みを生かし、魅力的なメニュー提案による売上高の増加を目指しております。

次代を担う人材育成

激変する経済環境のなかで、当社といたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本を、当社の経営理念である「食文化への貢献」「顧客第一主義の徹底」「積極的経営」「活力ある企業風土の育成」を実現するために経営上の組織体制や仕組みを整備し、変化に応じて柔軟に対応することであると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
取締役会は、取締役5名（社外取締役はおりません。）で構成しており、原則毎月第2木曜日に実施されます。その場で重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

当社は監査役制度を採用しており、非常勤の社外監査役2名と、常勤の社外監査役1名の計3名で構成しております。監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は取締役会をはじめとして社内の会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しております。期末のみならず期中に随時監査が実施されており、当社グループ全般の会計監査の環境整備を図っております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役3名につきましては、当社及びグループ会社出身ではありませんが、うち2名については顧問弁護士及び顧問税理士であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、決算発表の早期化、当社ホームページ（<http://www.shinwa-c.com/>）を通じ財務情報の提供など株主、投資家の皆様への情報提供に努めております。今後とも、定期的かつ迅速なIR活動の実施及び幅広い情報提供に向けて積極的に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が回復し、設備投資の増加や雇用状況が改善されてきたものの、米国及び中国経済の減速懸念から景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く業界環境においては、昨年12月に発生した米国でのBSE（牛海綿状脳症）による米国産牛肉の禁輸措置が依然続いており、非常に大きなマイナス要因となっております。

このような情勢のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高 9,857百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益 146百万円（前年同期比 34.7%減）、経常利益 94百万円（前年同期比 39.8%減）、中間純利益 39百万円（前年同期比 74.8%減）となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

卸売事業においては、主力取り扱い品目である米国産牛肉の取り扱いがストップするなか、代替商品として豪州産及び国産の販売を強化するとともに、国内で初めてメキシコ産冷蔵牛肉の販売を開始いたしました。品目別売上高では豚肉が前年同期に比べ 38.3%増加したものの、米国産牛肉の減少による牛肉 40.4%減及び牛内臓肉38.6%減をカバーするには至らず、売上、利益とも減少いたしました。

この結果、売上高 8,848百万円（前年同期比 21.0%減）、営業利益 342百万円（前年同期比 0.9%減）となりました。

外食事業においては、収益力改善に努めたものの、度重なる台風の影響に加えオリンピック開催期間も来店客数減少により、売上、利益ともに大幅に減少いたしました。当中間連結会計期間における「あふさか牛太郎」の店舗数は出店1店舗（直営1店舗）により、当中間連結会計期間末の店舗数は23店舗（直営22店舗、FC1店舗）となりました。

この結果、売上高 1,008百万円（前年同期比 11.6%減）、営業損失 52百万円となりました。

（セグメント別の営業利益につきましては、共通費用控除前の金額であります。）

2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済が引き続き回復基調にあるものの、米国及び中国の景気動向に左右される極めて不安定な状況が続くと思われまます。

業界環境におきましても、米国産牛肉の禁輸措置の影響が下期にも及ぶものと思われまます。

なお、平成17年3月期の連結業績予想につきましては、売上高 20,500百万円（前年同期比 14.5%減）、経常利益 85百万円（前年同期比 67.6%減）、当期純利益 40百万円（前年同期比 82.5%減）と予想しております。

財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、664百万円となり、前連結会計年度より448百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は79百万円（前年同期は16百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益47百万円の計上、たな卸資産の減少283百万円及び売上債権の減少218百万円と増加要因はありましたが、仕入債務の減少が703百万円となったこと等により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は55百万円（前年同期比21百万円減）となりました。これは主に当社直営焼肉店「あふさか牛太郎」の新規出店、店舗拡充等における有形固定資産の取得による支出が84百万円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は317百万円（前年同期比222百万円増）となりました。これは短期借入金の減少額1,104百万円、長期借入金の返済による支出額398百万円及び配当金の支払額26百万円が、長期借入による収入額1,211百万円と相殺されたことによるものであります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	*2		1,396,183		1,505,536		1,968,676
2 受取手形及び売掛金			2,864,972		2,278,184		2,496,380
3 たな卸資産			1,223,399		472,829		756,583
4 その他			217,135		178,165		153,262
5 貸倒引当金			37,139		42,182		44,709
流動資産合計			5,664,552	67.4	4,392,534	62.4	5,330,192
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	*1,2	1,027,405		1,007,366		995,793	
(2) 機械装置及び運搬具	*1	3,828		14,027		17,427	
(3) 土地	*2	666,661		666,661		666,661	
(4) その他	*1	13,152	1,711,048	12,552	1,700,607	11,206	1,691,088
2 無形固定資産			21,235		16,036		18,953
3 投資その他の資産							
(1) 保険積立金	*2	220,799		220,799		220,799	
(2) 保証金		439,788		409,540		419,642	
(3) その他	*2	362,930		317,283		303,353	
(4) 貸倒引当金		20,981	1,002,536	19,569	928,054	20,334	923,461
固定資産合計			2,734,821	32.6	2,644,698	37.6	2,633,504
資産合計			8,399,374	100.0	7,037,233	100.0	7,963,696

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,544,315		1,168,754		1,872,129	
2	*2	3,630,792		1,733,366		2,837,420	
3	*2	-		941,530		392,780	
4	*2	472,764		392,993		336,449	
5		19,668		9,532		21,654	
6		34,660		44,976		39,510	
7		-		8,539		8,775	
8	*2	464,249		125,827		117,522	
		6,166,451	73.4	4,425,520	62.9	5,626,242	70.7
固定負債							
1	*2	1,261,892		1,601,674		1,337,152	
2		4,790		4,854		4,021	
3		167,951		97,376		133,214	
		1,434,634	17.1	1,703,905	24.2	1,474,387	18.5
		7,601,085	90.5	6,129,425	87.1	7,100,629	89.2
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金							
		364,520	4.3	364,520	5.2	364,520	4.6
資本剰余金							
		204,070	2.4	204,070	2.9	204,070	2.6
利益剰余金							
		215,744	2.6	300,786	4.3	288,273	3.6
その他有価証券評価 差額金							
		14,800	0.2	42,671	0.6	14,667	0.1
為替換算調整勘定							
		847	0.0	4,240	0.1	8,465	0.1
		798,288	9.5	907,808	12.9	863,066	10.8
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		8,399,374	100.0	7,037,233	100.0	7,963,696	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			12,340,331	100.0		9,857,670	100.0		23,963,854	100.0
売上原価			10,818,645	87.7		8,497,350	86.2		20,984,078	87.6
売上総利益			1,521,685	12.3		1,360,319	13.8		2,979,776	12.4
販売費及び一般管理費	*1		1,297,756	10.5		1,214,152	12.3		2,521,320	10.5
営業利益			223,929	1.8		146,166	1.5		458,455	1.9
営業外収益										
1 受取利息		826			639			1,641		
2 受取配当金		674			1,570			1,014		
3 受取手数料		2,029			1,514			3,972		
4 受取家賃		1,267			4,294			5,562		
5 販売促進協賛金		1,346			1,556			2,798		
6 その他		3,632	9,777	0.1	1,624	11,200	0.1	5,698	20,687	0.1
営業外費用										
1 支払利息		60,121			53,179			118,419		
2 為替差損		8,754			228			68,521		
3 その他		6,948	75,824	0.6	8,963	62,370	0.6	30,032	216,974	0.9
経常利益			157,882	1.3		94,997	1.0		262,169	1.1
特別利益										
1 固定資産売却益	*2	-			71			-		
2 貸倒引当金戻入益		16			3,298			11		
3 保険料収入		49,896			-			49,896		
4 役員負担金	*6	-	49,912	0.4	10,000	13,369	0.1	-	49,907	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	*3	38			165			337		
2 投資有価証券評価損		-			4,089			-		
3 会員権評価損		11,500			-			11,500		
4 店舗解約損失	*4	7,213			-			31,197		
5 店舗閉鎖損失	*5	-			-			4,457		
6 役員退職金		13,238			2,940			13,238		
7 保険積立金解約損		2,243			-			2,243		
8 牛肉売買代金返還金	*6	-	34,233	0.3	53,261	60,455	0.6	-	62,973	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			173,560	1.4		47,910	0.5		249,103	1.0
法人税、住民税及び事業税		17,451			6,791			19,766		
法人税等調整額		251	17,199	0.1	1,767	8,558	0.1	445	20,212	0.0
中間(当期)純利益			156,361	1.3		39,352	0.4		228,890	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			259,120		204,070		259,120
資本剰余金減少高							
1 欠損填補による減少額		55,049	55,049	-	-	55,049	55,049
資本剰余金中間期末 (期末)残高			204,070		204,070		204,070
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,333		288,273		4,333
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		156,361		39,352		228,890	
2 資本剰余金取崩額		55,049	211,410	-	39,352	55,049	283,940
利益剰余金減少高							
1 配当金		-	-	26,840	26,840	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			215,744		300,786		288,273

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		173,560	47,910	249,103
減価償却費		45,884	48,790	94,680
賞与引当金の増加額		3,533	5,466	8,382
貸倒引当金の増加額 (減少額)		15,864	3,292	22,787
退職給付引当金の増加額 (減少額)		226	833	996
受取利息及び受取配当金		1,501	2,209	2,656
支払利息		60,121	53,179	118,419
会員権評価損		11,500	-	11,500
有形固定資産売却益		-	71	-
投資有価証券評価損		-	4,089	-
有形固定資産除却損		38	165	3,550
売上債権の減少額 (増加額)		207,689	218,195	160,902
その他資産の増加額		47,146	32,536	15,846
たな卸資産の減少額 (増加額)		74,911	283,753	391,904
仕入債務の増加額 (減少額)		27,608	703,375	355,423
その他負債の増加額		161,647	58,061	27,882
未払消費税等の増加額 (減少額)		91,148	6,845	118,916
その他		-	4,408	-
小計		77,135	9,786	1,306,122
利息及び配当金の受取額		1,478	2,208	2,629
利息の支払額		60,625	48,843	115,514
法人税等の支払額		1,779	23,321	2,108
営業活動によるキャッシュ・ フロー		16,208	79,742	1,191,128

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
投資有価証券の取得による 支出		609	615	1,221
投資有価証券の売却による 収入		10,206	-	10,206
有形固定資産の取得による 支出		47,001	84,127	104,825
有形固定資産の売却による 収入		-	258	-
無形固定資産の取得による 支出		2,580	855	2,580
保証金の払込による支出		10,115	4,506	10,192
保証金の回収による収入		8,167	11,607	28,390
定期預金預入による支出		72,864	27,045	123,913
定期預金払戻による収入		29,830	42,003	140,058
貸付金の回収による収入		8,613	8,250	17,188
投資活動によるキャッシュ・ フロー		76,353	55,028	46,889
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純減少額		773,926	1,104,053	1,567,299
長期借入れによる収入		800,000	1,211,662	1,141,650
長期借入金の返済による支 出		120,940	398,390	267,330
配当金の支払額		-	26,840	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー		94,866	317,621	692,979
現金及び現金同等物に係る換 算差額		3,592	4,211	11,193
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		158,604	448,181	440,066
現金及び現金同等物の期首残 高		672,538	1,112,604	672,538
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	*	513,933	664,422	1,112,604

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 5～9年 その他 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 同左 機械装置及び運搬具 3～9年 その他 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 同左 機械装置及び運搬具 5～9年 その他 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は、当中間連結会計期間に適格退職年金制度を終了し、中小企業退職金共済制度に加入しております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当中間連結会計期間末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度より、焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、前連結会計年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額的重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、前連結会計年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、前中間連結会計期間末は、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、当連結会計年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額的重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、当連結会計年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、当中間連結会計期間末は、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は、当連結会計年度に適格退職年金制度を終了し、中小企業退職金共済制度に加入しております。これによる影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a .ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>b .ヘッジ手段...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a .ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>b .ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取家賃」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取家賃」の金額は620千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「1年内返済予定長期借入金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「1年内返済予定長期借入金」の金額は272,780千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 574,645千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 641,455千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 601,974千円
* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 110,228千円 建物及び構築物 469,275千円 土地 666,661千円 保険積立金 220,799千円 その他 172,160千円 (投資有価証券) 計 1,639,125千円	* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 452,915千円 土地 666,661千円 保険積立金 220,799千円 その他 204,226千円 (投資有価証券) 計 1,544,603千円	* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 461,094千円 土地 666,661千円 保険積立金 220,799千円 その他 172,627千円 (投資有価証券) 計 1,521,182千円
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,566,039千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 1,526,672千円 関税等の未払金 に対する損害保険会社による保証 337,726千円 計 4,430,438千円	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,145,255千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,315,204千円 関税等の未払金 に対する損害保険会社による保証 267,843千円 計 3,728,303千円	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,904,752千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 1,435,932千円 関税等の未払金 に対する損害保険会社による保証 170,990千円 計 3,511,674千円
3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(5名) 2,860千円	3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(5名) 1,310千円	3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(7名) 2,268千円
4	4	4 受取手形割引高 70,049千円
5	5 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 - 千円	5 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃</td><td>137,068千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,880千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>381,784千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,660千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰 入額</td><td>8,600千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>239,519千円</td></tr> </table>	荷造運賃	137,068千円	貸倒引当金繰入額	15,880千円	給料手当	381,784千円	賞与引当金繰入額	34,660千円	退職給付引当金繰 入額	8,600千円	賃借料	239,519千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>354,133千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,976千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰 入額</td><td>6,803千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>243,522千円</td></tr> </table>	給料手当	354,133千円	賞与引当金繰入額	44,976千円	退職給付引当金繰 入額	6,803千円	賃借料	243,522千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ポイントカード引 当金繰入額</td><td>8,775千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>318,131千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,788千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>772,930千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>39,510千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰 入額</td><td>17,034千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>484,761千円</td></tr> </table>	ポイントカード引 当金繰入額	8,775千円	荷造運賃	318,131千円	貸倒引当金繰入額	22,788千円	給料手当	772,930千円	賞与引当金繰入額	39,510千円	退職給付引当金繰 入額	17,034千円	賃借料	484,761千円
荷造運賃	137,068千円																																			
貸倒引当金繰入額	15,880千円																																			
給料手当	381,784千円																																			
賞与引当金繰入額	34,660千円																																			
退職給付引当金繰 入額	8,600千円																																			
賃借料	239,519千円																																			
給料手当	354,133千円																																			
賞与引当金繰入額	44,976千円																																			
退職給付引当金繰 入額	6,803千円																																			
賃借料	243,522千円																																			
ポイントカード引 当金繰入額	8,775千円																																			
荷造運賃	318,131千円																																			
貸倒引当金繰入額	22,788千円																																			
給料手当	772,930千円																																			
賞与引当金繰入額	39,510千円																																			
退職給付引当金繰 入額	17,034千円																																			
賃借料	484,761千円																																			
<p>* 2</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>71千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	71千円	<p>* 2</p>																																
機械装置及び運搬具	71千円																																			
<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産のそ の他</td><td>38千円</td></tr> </table>	有形固定資産のそ の他	38千円	<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>42千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のそ の他</td><td>122千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	42千円	有形固定資産のそ の他	122千円	<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬 具</td><td>299千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のそ の他</td><td>38千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬 具	299千円	有形固定資産のそ の他	38千円																								
有形固定資産のそ の他	38千円																																			
建物及び構築物	42千円																																			
有形固定資産のそ の他	122千円																																			
機械装置及び運搬 具	299千円																																			
有形固定資産のそ の他	38千円																																			
<p>* 4 店舗解約損失の内訳は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>保証金解約損</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>店舗設計料</td><td>1,250千円</td></tr> <tr><td>農業用水路施設権</td><td>963千円</td></tr> </table>	保証金解約損	5,000千円	店舗設計料	1,250千円	農業用水路施設権	963千円	<p>* 4</p>	<p>* 4 店舗解約損失の内訳は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>加盟金解約損</td><td>23,983千円</td></tr> <tr><td>保証金解約損</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>店舗設計料</td><td>1,250千円</td></tr> <tr><td>農業用水路施設権</td><td>963千円</td></tr> </table>	加盟金解約損	23,983千円	保証金解約損	5,000千円	店舗設計料	1,250千円	農業用水路施設権	963千円																				
保証金解約損	5,000千円																																			
店舗設計料	1,250千円																																			
農業用水路施設権	963千円																																			
加盟金解約損	23,983千円																																			
保証金解約損	5,000千円																																			
店舗設計料	1,250千円																																			
農業用水路施設権	963千円																																			
<p>* 5</p>	<p>* 5</p>	<p>* 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>店舗設備除却損</td><td>3,213千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖解体工事</td><td>875千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>368千円</td></tr> </table>	店舗設備除却損	3,213千円	店舗閉鎖解体工事	875千円	リース解約損	368千円																												
店舗設備除却損	3,213千円																																			
店舗閉鎖解体工事	875千円																																			
リース解約損	368千円																																			
<p>* 6</p>	<p>* 6 平成16年5月に当社役員(元 代表取締役)による「補助金等 に係る予算の執行の適正化に関 する法律」違反が発覚し、受給 した金額(53,261千円)を自主 返還し特別損失に計上しており ます。また、上記損失額の同役 員の負担金(10,000千円)を特 別利益に計上しております。</p>	<p>* 6</p>																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,396,183</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">882,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,933</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,396,183	預入期間が3か月を 超える定期預金	882,250	現金及び現金同等物	513,933	<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,505,536</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">841,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,422</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,505,536	預入期間が3か月を 超える定期預金	841,114	現金及び現金同等物	664,422	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,968,676</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">856,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,604</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,968,676	預入期間が3か月を 超える定期預金	856,071	現金及び現金同等物	1,112,604
現金及び預金勘定	1,396,183																			
預入期間が3か月を 超える定期預金	882,250																			
現金及び現金同等物	513,933																			
現金及び預金勘定	1,505,536																			
預入期間が3か月を 超える定期預金	841,114																			
現金及び現金同等物	664,422																			
現金及び預金勘定	1,968,676																			
預入期間が3か月を 超える定期預金	856,071																			
現金及び現金同等物	1,112,604																			

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,845</td> <td>547</td> <td>5,298</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,503</td> <td>350</td> <td>3,153</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>627,658</td> <td>230,684</td> <td>396,973</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74,140</td> <td>22,118</td> <td>52,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,148</td> <td>253,700</td> <td>457,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,845	547	5,298	機械装置及び運搬具	3,503	350	3,153	有形固定資産のその他	627,658	230,684	396,973	無形固定資産	74,140	22,118	52,022	合計	711,148	253,700	457,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,845</td> <td>1,716</td> <td>4,129</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>627,677</td> <td>352,018</td> <td>275,659</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74,140</td> <td>37,258</td> <td>36,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707,663</td> <td>390,992</td> <td>316,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,845	1,716	4,129	有形固定資産のその他	627,677	352,018	275,659	無形固定資産	74,140	37,258	36,882	合計	707,663	390,992	316,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,845</td> <td>836</td> <td>5,008</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>631,162</td> <td>305,064</td> <td>326,098</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74,140</td> <td>30,298</td> <td>43,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,148</td> <td>336,199</td> <td>374,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,845	836	5,008	有形固定資産のその他	631,162	305,064	326,098	無形固定資産	74,140	30,298	43,842	合計	711,148	336,199	374,949
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	5,845	547	5,298																																																															
機械装置及び運搬具	3,503	350	3,153																																																															
有形固定資産のその他	627,658	230,684	396,973																																																															
無形固定資産	74,140	22,118	52,022																																																															
合計	711,148	253,700	457,447																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	5,845	1,716	4,129																																																															
有形固定資産のその他	627,677	352,018	275,659																																																															
無形固定資産	74,140	37,258	36,882																																																															
合計	707,663	390,992	316,670																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	5,845	836	5,008																																																															
有形固定資産のその他	631,162	305,064	326,098																																																															
無形固定資産	74,140	30,298	43,842																																																															
合計	711,148	336,199	374,949																																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>139,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>326,076千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,931千円</td> </tr> </table>	1年内	139,854千円	1年超	326,076千円	合計	465,931千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>142,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,076千円</td> </tr> </table>	1年内	142,382千円	1年超	183,694千円	合計	326,076千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>141,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>255,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396,347千円</td> </tr> </table>	1年内	141,097千円	1年超	255,249千円	合計	396,347千円																																														
1年内	139,854千円																																																																	
1年超	326,076千円																																																																	
合計	465,931千円																																																																	
1年内	142,382千円																																																																	
1年超	183,694千円																																																																	
合計	326,076千円																																																																	
1年内	141,097千円																																																																	
1年超	255,249千円																																																																	
合計	396,347千円																																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,685千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,746千円</td> </tr> </table>	支払リース料	71,874千円	減価償却費相当額	67,685千円	支払利息相当額	5,746千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,321千円</td> </tr> </table>	支払リース料	74,335千円	減価償却費相当額	70,097千円	支払利息相当額	4,321千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143,175千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,895千円</td> </tr> </table>	支払リース料	146,616千円	減価償却費相当額	143,175千円	支払利息相当額	10,895千円																																														
支払リース料	71,874千円																																																																	
減価償却費相当額	67,685千円																																																																	
支払利息相当額	5,746千円																																																																	
支払リース料	74,335千円																																																																	
減価償却費相当額	70,097千円																																																																	
支払利息相当額	4,321千円																																																																	
支払リース料	146,616千円																																																																	
減価償却費相当額	143,175千円																																																																	
支払利息相当額	10,895千円																																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																

有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	168,981	193,915	24,933
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	168,981	193,915	24,933

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	-
合計	-

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	170,208	238,005	67,796
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	170,208	238,005	67,796

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について4,089千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	-
合計	-

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	169,593	194,303	24,709
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	169,593	194,303	24,709

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	-
合計	-

デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,199,556	1,140,774	12,340,331	-	12,340,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177,695	-	177,695	(177,695)	-
計	11,377,252	1,140,774	12,518,026	(177,695)	12,340,331
営業費用	11,031,818	1,115,844	12,147,662	(31,260)	12,116,401
営業利益	345,434	24,930	370,364	(146,434)	223,929

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は146,434千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,848,960	1,008,710	9,857,670	-	9,857,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	184,354	-	184,354	(184,354)	-
計	9,033,314	1,008,710	10,042,025	(184,354)	9,857,670
営業費用	8,691,085	1,060,950	9,752,035	(40,531)	9,711,503
営業利益又は営業損失()	342,229	52,240	289,989	(143,822)	146,166

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143,822千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	卸売事業 （千円）	外食事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	21,852,293	2,111,560	23,963,854	-	23,963,854
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	337,531	-	337,531	(337,531)	-
計	22,189,825	2,111,560	24,301,385	(337,531)	23,963,854
営業費用	21,414,124	2,140,086	23,554,211	(48,812)	23,505,398
営業利益又は営業損失（ ）	775,700	28,525	747,174	(288,718)	458,455

（注）1．事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2．各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は288,718千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 （千円）	北米 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	12,243,506	96,824	12,340,331	-	12,340,331
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,465,781	1,465,781	(1,465,781)	-
計	12,243,506	1,562,606	13,806,112	(1,465,781)	12,340,331
営業費用	11,884,127	1,554,319	13,438,447	(1,322,045)	12,116,401
営業利益	359,378	8,286	367,665	(143,735)	223,929

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米 ... 米国

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は146,434千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,854,721	2,948	9,857,670	-	9,857,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	571,720	571,720	(571,720)	-
計	9,854,721	574,669	10,429,391	(571,720)	9,857,670
営業費用	9,558,501	581,976	10,140,478	(428,974)	9,711,503
営業利益又は営業損失()	296,220	7,306	288,913	(142,746)	146,166

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143,822千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,736,379	227,474	23,963,854	-	23,963,854
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,997,048	1,997,048	(1,997,048)	-
計	23,736,379	2,224,523	25,960,903	(1,997,048)	23,963,854
営業費用	23,052,357	2,166,366	25,218,723	(1,713,324)	23,505,398
営業利益	684,022	58,157	742,179	(283,724)	458,455

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は288,718千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 148.71円	1株当たり純資産額 169.11円	1株当たり純資産額 160.78円
1株当たり中間純利益 29.13円	1株当たり中間純利益 7.33円	1株当たり当期純利益 42.64円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29.03円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 42.35円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	156,361	39,352	228,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	156,361	39,352	228,890
期中平均株式数(千株)	5,368	5,368	5,368
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	18	23	36
(うち新株予約権)	(18)	(23)	(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
		<p>平成16年5月7日に当社取締役1名が以下の取引に関して「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反容疑で逮捕され、同年5月28日に起訴されました。</p> <p>販売先 羽曳野市食肉事業共同組合 販売時期 平成13年11月30日 販売内容</p> <table> <tr> <td>国産牛肉</td> <td>47 t</td> <td>49,337千円</td> </tr> <tr> <td>サイコロステーキ</td> <td>12 t</td> <td>3,923千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>53,261千円</td> </tr> </table> <p>当社は、その社会的責任に基づき、平成16年6月11日開催の取締役会において、上記取引金額を限度として損害賠償する旨を決議いたしました。この結果、賠償が認められた場合には、同額の損失計上が見込まれます。</p>	国産牛肉	47 t	49,337千円	サイコロステーキ	12 t	3,923千円	計		53,261千円
国産牛肉	47 t	49,337千円									
サイコロステーキ	12 t	3,923千円									
計		53,261千円									

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
卸売事業	7,945,118	76.1%
外食事業	347,515	90.5
合計	8,292,634	76.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額	割合	金額	割合
Swift & Company	1,560,293	14.4%	-	-

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
卸売事業	8,848,960	79.0%
外食事業	1,008,710	88.4
合計	9,857,670	79.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。